

平成27年度決算
羽生市財務書類

【総務省方式改訂モデル】

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



平成29年3月

羽生市

【目次】

I 新地方公会計制度について

1. 導入の背景
2. 導入の目的
3. 作成基準等
4. 財務4表とは

II 財務4表【概要】

1. 普通会計財務4表
2. 連結財務4表
3. 平成26年度との比較と市民一人当りの額

III 財務4表の科目解説

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書

IV 財務4表を使った指標

1. 社会資本形成の世代間負担比率
2. 受益者負担比率
3. 資産老朽化比率
4. 負債対資産比率

V 参考資料

1. 普通会計ベース財務4表
2. 連結ベース財務4表
3. 連結ベース財務4表内訳表

I 新地方公会計制度について

1. 導入の背景

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方行革新指針(平成18年8月)」に基づき、地方公共団体は普通会計及び連結の財務書類4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)の作成及び公表に取り組むことになりました。

羽生市においては、平成20年度決算分から地方公会計改革に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表の作成及び公表を行っており、平成27年度決算分で8年度目となります。

2. 導入の目的

従来の地方公共団体の会計方式である「現金主義・単式簿記」のみでは、各年度内の現金の動きを記録するにとどまり、企業会計にみられるような「発生主義・複式簿記」における資産や債務の状況、その変動などについては把握することができませんでした。

そこで、「発生主義・複式簿記」による財務書類を作成することで、見えにくいコストや正確なストックを企業会計に近い手法で把握し、その結果を将来の行財政経営へ活かすこと、また、資産や債務の管理を適切に行うことにより、将来的な資産の活用方針の策定や適正な借入計画につなげることを目的としています。

3. 作成の基準等

- ① 作成基準日 平成28年3月31日
- ② 基礎数値 昭和44年以降決算統計データ
- ③ 対象会計範囲

連 結

地方公共団体全体

普通会計

- ・ 一般会計
- ・ 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計
- ・ 住宅資金貸付事業特別会計

公営事業会計

公営企業会計

- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業特別会計

その他

- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

一部事務組合・広域連合

- ・ 埼玉県都市競艇組合
- ・ 埼玉縣市町村総合事務組合
- ・ 加須市・羽生市水防事務組合
- ・ 彩の国さいたま人づくり広域連合
- ・ 埼玉県後期高齢者医療広域連合

第3セクター等

- ・ (株)羽生の里
- ・ 岩瀬土地区画整理組合

※(財)シルバー人材センター・(福)社会福祉協議会については、出資比率が50%未満のため連結対象外としています。連結会計財務4表の作成に当たっては、対象となる会計及び法人間で行われる資金の出資等を全て内部取引として相殺消去処理をしています。

4. 財務4表とは

(1) 貸借対照表【バランスシート】

貸借対照表では、左側(借方)にこれまで取得した土地・建物、現金・預金などの「資産」を、また右側(貸方)にその資産形成がこれからの世代の負担になるもの「負債」と、これまでの世代や国・県が既に負担したものの「純資産」が示されています。

また、資産の合計額(借方)と負債・純資産の合計額(貸方)は一致し、左右のバランスがとれていることからバランスシートとも言われています。

(2) 行政コスト計算書【損益計算書】

貸借対照表では資産形成につながる費用が累積計上されるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度(単年度)中に資産の形成以外に使われた費用(福祉活動やごみ収集等)が計上されています。また、収入については、経常収益(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金)のみとすることで受益者負担を意識したものとなっています。

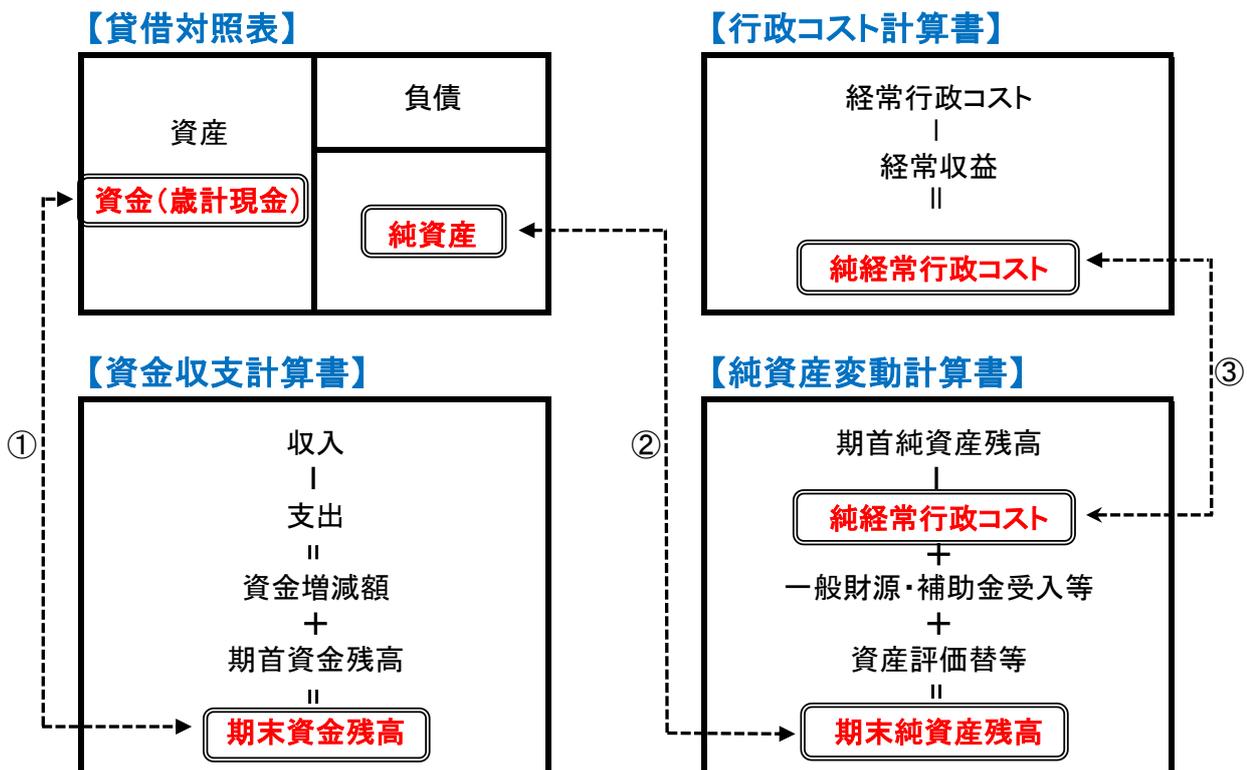
(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(資産から負債を引いたもの)の会計年度の動きを明らかにするもので、新地方公会計制度で新たに追加された財務諸表です。この計算書においては、地方税、地方交付税等の一般財源、国県支出金等の特定財源が純資産の増額要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用(純経常行政コスト)が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

(4) 資金収支計算書【キャッシュフロー計算書】

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて①経常的収支、②公共資産整備収支、③投資・財務的収支と区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを表しています。羽生市の場合は、経常的収支の剰余金で、公共資産収支及び投資・財務的収支の不足を補っているような形となっています。

財務4表相関図(①、②、③の矢印でつながった値は一致します)



Ⅱ 財務4表【概要】

1. 普通会計財務4表【概要版】

◆ 貸借対照表 ◆

財産(資産)の状況と、その財源(負債・純資産)

平成28年3月31日現在

資産【借方】	金額	負債【貸方】	金額
1 公共資産	641億2,251万円	1 固定負債	214億8,319万円
① 有形固定資産	635億7,575万円	① 地方債	167億5,445万円
② 売却可能資産	5億4,676万円	② 長期未払金	2億 674万円
2 投資等	24億3,243万円	③ 退職手当引当金	44億3,090万円
① 投資及び出資金	3億8,518万円	④ 損失補償等引当金	9,110万円
② 貸付金	7,916万円	2 流動負債	19億2,545万円
③ 基金等	16億7,786万円	① 翌年度償還予定地方債	16億4,694万円
④ 長期延滞債権	3億4,660万円	② 未払金	6,561万円
⑤ 回収不能見込	▲5,637万円	③ 賞与引当金	2億1,290万円
3 流動資産	24億1,886万円	負債合計	234億 864万円
① 現金預金	23億5,750万円	純資産	455億6,516万円
うち歳計現金	10億2,969万円	① 純資産	455億6,516万円
② 未収金	6,136万円	負債・純資産合計	689億7,380万円
資産合計	689億7,380万円		

◆ 資金収支計算書 ◆

一年間の資金の増減状況

平成27年4月1日～平成28年3月31日

資産	金額
期首歳計現金残高	11億6,920万円
+	
当期収支	▲1億3,951万円
① 経常的収支額	36億5,187万円
② 公共資産整備収支額	▲10億 878万円
③ 投資・財務的収支額	▲27億8,260万円
期末歳計現金残高	10億2,969万円

※表示単位未満は四捨五入しています。端数調整により、一部数値が合わないことがあります。

◆ 行政コスト計算書【性質別】 ◆

一年間の行政サービスに費やしたコスト

平成27年4月1日～平成28年3月31日

区分	構成比率	金額
1 人にかかるコスト	18.4 %	29億9,813万円
① 人件費	16.2 %	26億3,661万円
② 退職手当等引当金繰入等	0.9 %	1億4,862万円
③ 賞与引当金繰入額	1.3 %	2億1,290万円
2 物にかかるコスト	33.1 %	53億8,244万円
① 物件費	19.1 %	31億 483万円
② 維持補修費	0.1 %	2,387万円
③ 減価償却費	13.9 %	22億5,374万円
3 移転支的的なコスト	46.3 %	75億1,415万円
① 社会保障給付	25.1 %	40億7,270万円
② 補助金等	6.2 %	10億1,531万円
③ 他会計等への支出	12.8 %	20億7,295万円
④ 他団体への公共資産整備補助金等	2.2 %	3億5,319万円
4 その他コスト	2.2 %	3億6,463万円
① 支払利息	1.1 %	1億7,851万円
② 回収不能見込計上額	0.3 %	5,039万円
③ その他行政コスト	0.8 %	1億3,573万円
経常行政コスト a	100.0 %	162億5,935万円
1 使用料・手数料	37.3 %	2億 594万円
2 分担金・負担金・寄付金	62.7 %	3億4,562万円
経常収益 b	100.0 %	5億5,156万円
純経常行政コスト a-b		157億 779万円

◆ 純資産変動計算書 ◆

一年間の純資産の増減状況

平成27年4月1日～平成28年3月31日

区分	金額
期首純資産残高	463億1,472万円
純経常行政コスト	▲157億 779万円
一般財源	113億5,326万円
① 地方税	74億7,024万円
② 地方交付税	20億9,273万円
③ その他行政コスト充当財源	17億9,029万円
補助金等受入	34億 944万円
臨時損益	
資産評価替えによる変動額	1億9,553万円
無償受贈資産受入	
その他	
期末純資産残高	455億6,516万円

2. 連結財務4表【概要版】

◆ 貸借対照表 ◆

財産(資産)の状況と、その財源(負債・純資産)

平成28年3月31日現在

資産【借方】	金額	負債【貸方】	金額
1 公共資産	878億2,681万円	1 固定負債	309億9,443万円
① 有形固定資産	872億8,005万円	① 地方債	260億5,321万円
② 売却可能資産	5億4,676万円	② 長期未払金	2億1,576万円
2 投資等	37億 532万円	③ 退職手当引当金	46億3,436万円
① 投資及び出資金	258万円	④ 損失補償等引当金	9,110万円
② 貸付金	6,612万円	2 流動負債	27億1,432万円
③ 基金等	31億9,010万円	① 翌年度償還予定地方債	24億 206万円
④ 長期延滞債権	5億9,163万円	② 未払金	9,035万円
⑤ 回収不能見込	▲1億4,511万円	③ 賞与引当金	2億2,191万円
3 流動資産	41億4,640万円	負債合計	337億 875万円
① 現金預金等	39億3,156万円	純資産	
うち歳計現金	26億1,408万円	① 純資産	619億6,978万円
② 未収金	2億1,484万円	負債・純資産合計	956億7,853万円
資産合計	956億7,853万円		

◆ 資金収支計算書 ◆

一年間の資金の増減状況

平成27年4月1日～平成28年3月31日

資産	金額
期首歳計現金残高	27億9,974万円
+	
当期収支	▲1億8,255万円
① 経常的収支額	45億2,502万円
② 公共資産整備収支額	▲13億5,423万円
③ 投資・財務的収支額	▲33億5,334万円
経費負担割合変更に伴う差額	▲311万円
期末歳計現金残高	26億1,408万円

◆ 行政コスト計算書【性質別】 ◆

一年間の行政サービスに費やしたコスト

平成27年4月1日～平成28年3月31日

区分	構成比率	金額
1 人にかかるコスト	9.6 %	32億8,330万円
① 人件費	8.5 %	29億 611万円
② 退職手当等引当金繰入等	0.5 %	1億5,528万円
③ 賞与引当金繰入額	0.6 %	2億2,191万円
2 物にかかるコスト	29.7 %	101億9,753万円
① 物件費	20.1 %	68億9,702万円
② 維持補修費	0.3 %	1億1,105万円
③ 減価償却費	9.3 %	31億8,946万円
3 移転支的コスト	58.0 %	199億3,753万円
① 社会保障給付	41.6 %	142億8,565万円
② 補助金等	15.4 %	52億9,914万円
③ 他会計等への支出	0.0 %	▲45万円
④ 他団体への公共資産整備補助金等	1.0 %	3億5,319万円
4 その他コスト	2.7 %	9億4,594万円
① 支払利息	1.1 %	3億7,868万円
② 回収不能見込計上額	0.3 %	9,636万円
③ その他行政コスト	1.3 %	4億7,090万円
経常行政コスト a	100.0 %	343億6,430万円
1 使用料・手数料	1.5 %	2億 605万円
2 分担金・負担金・寄付金	42.6 %	59億9,334万円
3 保険料	17.1 %	24億 101万円
4 事業収益	38.6 %	54億2,103万円
5 その他行政サービス収入	0.2 %	3,079万円
経常収益 b	100.0 %	140億5,222万円
純経常行政コスト a-b		203億1,208万円

◆ 純資産変動計算書 ◆

一年間の純資産の増減状況

平成27年4月1日～平成28年3月31日

区分	金額
期首純資産残高	626億5,483万円
純経常行政コスト	▲203億1,208万円
一般財源	113億5,572万円
① 地方税	74億7,024万円
② 地方交付税	20億9,273万円
③ その他行政コスト充当財源	17億9,275万円
補助金等受入	80億9,451万円
臨時損益	▲226万円
① 災害復旧事業費	
② 公共資産除売却損益	▲226万円
③ 投資損失	
資産評価替えによる変動	1億9,548万円
無償受贈資産受入	
その他	▲1,642万円
期末純資産残高	619億6,978万円

※表示単位未満は四捨五入しています。端数調整により、一部数値が合わないことがあります。

3. 平成26年度決算との比較・市民一人当たりの額【連結ベース】

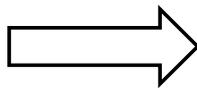
◆ 貸借対照表 ◆

単位：万円

資産の部	H26	H27	増 減	負債の部	H26	H27	増 減
1 公共資産	8,864,911	8,782,681	△ 82,230	1 固定負債	3,143,386	3,099,443	△ 43,943
(1) 有形固定資産	8,810,005	8,728,005	△ 82,000	(1) 地方債	2,631,821	2,605,321	△ 26,500
(2) 売却可能資産	54,906	54,676	△ 230	(2) 長期未払金	15,394	21,576	6,182
2 投資等	373,908	370,532	△ 3,376	(3) 退職手当引当金	481,773	463,436	△ 18,337
(1) 投資及び出資金	346	258	△ 88	(4) 損失補償等引当金	14,398	9,110	△ 5,288
(2) 貸付金	6,804	6,612	△ 192	2 流動負債	262,830	271,432	8,602
(3) 基金等	314,656	319,010	4,354	(1) 翌年度償還予定地方債	234,221	240,206	5,985
(4) 長期延滞債権	67,984	59,163	△ 8,821	(2) 未払金	7,608	9,035	1,427
(5) 回収不能見込額	△ 15,882	△ 14,511	1,371	(3) 賞与引当金	21,001	22,191	1,190
3 流動資産	432,880	414,640	△ 18,240	負債合計	3,406,216	3,370,875	△ 35,341
(1) 現金預金等	409,485	393,156	△ 16,329	純資産合計	6,265,483	6,196,978	△ 68,505
(2) 未収金	23,395	21,484	△ 1,911	負債及び純資産合計	9,671,699	9,567,853	△ 103,846
資産合計	9,671,699	9,567,853	△ 103,846				

●平成26年度 市民一人当たり
(平成27年3月31日現在の人口：55,838人)

資産 173万2千円	負債 61万円
	純資産 112万2千円



●平成27年度 市民一人当たり
(平成28年3月31日現在の人口：55,589人)

資産 172万1千円	負債 60万6千円
	純資産 111万5千円

『平成27年度貸借対照表の概要』

羽生市全体の平成28年3月31日現在の資産総額は956.8億円で、前年度と比較し10.4億円減少しております。負債総額は337.1億円で、前年度と比較し3.5億円減少しております。資産から負債を差引いた純資産総額は、619.7億円で、前年度と比較して6.9億円減少しております。なお、資産に対する負債の比率は35.2%になっており、現在ある総資産の約4割を将来世代が負担していくことになります。

【貸借対照表の主な増減要因等】

～資産～

◆公共資産は878.3億円で、資産総額の91.8%にあたり、前年度末から8.2億円減少しております。主な減少要因は、学校の大規模改造や道路の整備といった公共投資額(22.8億円)よりも、有形固定資産の減価償却による減(31.9億円)が大きいことによるものです。

◆投資等は出資金や貸付金、特定目的のための基金など、すぐには現金化できない資産で、37.1億円になり、前年度末から0.3億円減少しております。主な増加要因は、一般廃棄物処理施設整備基金や公共施設修繕引当基金の1.3億円の増です。主な減少要因は、市税等に係る長期延滞債権(納期限から2年以上の債権)0.9億円の減や、国民健康保険特別会計の決算積立1億円の減です。

◆流動資産は現金預金や納期限から1年以内の債権など、すぐに現金化が見込める資産で、41.5億円になり、前年度と比較して1.8億円減少しております。最も大きな減少要因としては、普通会計を始め、各会計の収支差額(資金)が減少したことによるものです。

～負債～

◆固定負債は、翌々年度(平成29年度)以降に返済や支払いが予定されるもので、負債総額の91.9%にあたる309.9億円となりました。前年度末から4.4億円減少しておりますが、下水道会計における地方債の減少や、各会計の退職手当引当金が減少したことが主な要因です。

◆流動負債は、翌年度(平成28年度)に返済や支払いを行うもので、27.1億円となりました。前年度末から0.9億円増加しておりますが、普通会計における翌年度償還予定額が増加したことが主な要因となりました。

～純資産～

純資産は、資産から負債を差引いたもので619.7億円となり、前年度と比較して6.9億円の減少となっております。負債額も減少しておりますが、その一方で、固定資産の減価償却が進んでいることで資産額全体が更に大きく減少しているため、純資産額も減少しております。

◆ 行政コスト計算書 ◆

単位:万円

区分	H26	H27	増減	区分	H26	H27	増減
1 人にかかるコスト	306,016	328,330	22,314	1 使用料・手数料	20,618	20,605	△ 13
(1) 人件費	277,270	290,611	13,341	2 分担金・負担金・寄附金	508,604	599,334	90,730
(2) 退職手当引当金等	7,745	15,528	7,783	3 保険料	238,156	240,101	1,945
(3) 賞与引当金等	21,001	22,191	1,190	4 事業収益	615,823	542,103	△ 73,720
2 物にかかるコスト	993,608	1,019,753	26,145	5 その他行政サービス収入	1,972	3,079	1,107
(1) 物件費	665,631	689,702	24,071	経常収益 b	1,385,173	1,405,222	20,049
(2) 維持補修費	12,748	11,105	△ 1,643	純経常行政コストa-b	1,884,913	2,031,208	146,295
(3) 減価償却費	315,229	318,946	3,717				
3 移転支的コスト	1,886,172	1,993,753	107,581				
(1) 社会保障給付	1,372,951	1,428,565	55,614				
(2) 補助金等	491,560	529,914	38,354				
(3) 他会計等への支出	227	△ 45	△ 272				
(4) 他団体への公共資産整備補助金	21,434	35,319	13,885				
4 その他コスト	84,290	94,594	10,304				
(1) 支払利息	41,306	37,868	△ 3,438				
(2) 回収不能見込計上額	7,453	9,636	2,183				
(3) その他行政コスト	35,531	47,090	11,559				
経常行政コスト a	3,270,086	3,436,430	166,344				

●平成26年度 市民一人当たり

(平成27年3月31日現在の人口:55,838人)

経常行政コスト 58万5千円	経常収益 24万8千円
	純経常行政コスト 33万7千円



●平成27年度 市民一人当たり

(平成28年3月31日現在の人口:55,589人)

経常行政コスト 61万8千円	経常収益 25万3千円
	純経常行政コスト 36万5千円

『平成27年度行政コスト計算書の概要』

平成27年度の経常行政コスト総額は343.6億円で、前年度と比較して16.6億円増加しております。コストに対する受益者負担である経常収益総額は140.5億円で、前年度と比較して2億円増加しております。経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは203.1億円で、前年度と比較して14.6億円増加しております。

純経常行政コストは、税収や地方交付税など一般財源等で賄わなければならないコストです。

【行政コスト計算書の主な増減要因等】

～経常行政コスト～

◆人にかかるコストは、人件費の増が主な要因となり、前年度と比較して2.2億円増加し、32.8億円です。

◆物にかかるコストは、普通会計及び介護保険特別会計の物件費の増が主な要因となり、前年度と比較して2.6億円増加し、102億円です。

◆移転支的コストは、生活保護費や自立支援給付費、国民健康保険特別会計の保険給付費といった社会保障給付の増が主な要因となり、前年度と比較して10.8億円増加し、199.4億円です。

◆その他コストは、普通会計の債務負担行為額等、その他行政コストの増が主な要因となり、前年度と比較して1億円増加し、9.5億円です。

～経常収益～

経常収益は140.5億円で、前年度と比較して2億円増加しております。主な増加要因は国民健康保険特別会計の共同事業交付金の増で、主な減少要因は埼玉県都市競艇組合の事業収益の減です。

～純経常行政コスト～

純経常行政コストは203.1億円で、前年度と比較して14.6億円増加しております。

◆ 純資産変動計算書 ◆

単位:万円

区分	H27
期首純資産残高	6,265,483
純経常行政コスト	△ 2,031,208
一般財源	1,135,572
地方税	747,024
地方交付税	209,273
その他行政コスト充当財源	179,275
補助金等受入	809,451
資産評価替・無償受入	19,548
その他	△ 1,868
期末純資産残高	6,196,978

●平成26年度市民一人当たり

(平成27年3月31日)

現在人口55,838人)

純資産残高
112万2千円



●平成27年度市民一人当たり

(平成28年3月31日)

現在人口55,589人)

純資産残高
111万5千円

◆ 資金収支計算書 ◆

単位:万円

区分	H27
期首歳計現金残高	279,974
当期収支	△ 18,255
① 経常収支額	452,502
② 公共資産整備収支額	△ 135,423
③ 投資・財務的収支額	△ 335,334
経費負担割合に伴う差額	△ 311
期末歳計現金残高	261,408

●平成26年度市民一人当たり

(平成27年3月31日)

現在人口55,838人)

期末歳計現金残高
5万円



●平成27年度市民一人当たり

(平成28年3月31日)

現在人口55,589人)

期末歳計現金残高
4万7千円

Ⅲ 財務4表の科目解説

1. 貸借対照表

【資産の部】

《公共資産》

① 有形固定資産

市が行政サービスを提供するために、長期間使用または利用するものとして所有し、物理的に存在し実体をもつ資産をいいます。具体的には市が所有する庁舎、道路、公園、学校等の土地や建物などです。

② 売却可能資産

公共資産のうち、普通財産(行政サービスに供していない財産)で売却可能なものを計上し、評価額は固定資産評価額を基に算出しています。

《投資等》

③ 投資及び出資金

地方公共団体金融機構出資金や埼玉県信用保証協会などへの出資金です。

④ 貸付金

入学準備資金貸付金や住宅資金貸付金などです。

⑤ 基金等

公共施設修繕引当基金や協働によるまちづくり基金などです。

⑥ 長期延滞債権

市税や貸付金、分担金等の滞納分について、前年度以前に発生したものを計上しています。

⑦ 回収不能見込額

過去の不納欠損処理(時効等により徴収しないこととする処理)等の回収不能実績を基に算出した今後回収できないと見込まれる額です。

《流動資産》

① 現金預金

歳入決算から歳出決算を差し引いた「歳計現金」の他に「財政調整基金」や「減債基金」も含まれています。

② 未収金

市税や貸付金、分担金等の滞納分で当該年度に発生したものです。

【負債の部】

《固定負債》

① 地方債

市債残高のうち、平成28年度以降に償還が予定されているものです。

② 長期未払金

すでに物件の引き渡しやサービスの提供を受け、まだ未払いになっている額で、平成28年度以降の支払額です。

③ 退職手当引当金

当該年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合の支給額で、将来支払う必要がある金額です。

④ 損失補償引当金

自治体財政健全化法の健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含めた第3セクター等の負債額にかかる一般会計等負担見込額です。

《流動負債》

- ① 翌年度償還予定地方債
平成28年度の元金償還予定額です。
- ② 短期借入金(翌年度繰上充用金)
当該年度において歳入歳出差引で赤字になり、翌年度の歳入を繰上げて当該年度の歳入に充てた場合に計上がありますが、黒字決算のため計上ありません。
- ③ 未払金
上記「固定負債」の「長期未払金」のうち、平成28年度支払予定額です。
- ④ 賞与引当金
翌年度6月に支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額です。

【純資産の部】

財産形成に使用した財源のうち、主に現在までの世代が負担した部分です
「資産－負債＝純資産」

2. 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

《人にかかるコスト》

- ① 人件費
給与費等から退職手当負担金及び前年度賞与引当金を除いた額です。
- ② 退職手当引当金等繰入等
職員が1年間勤務したことにより、新たに増加した退職手当引当金の額です。
- ③ 賞与引当金繰入額
当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額です。

《物にかかるコスト》

- ① 物件費
旅費、光熱水費、委託料、備品購入費等の額です。
- ② 維持補修費
施設等の維持補修費に要する経費です。
- ③ 減価償却費
有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる額です。

《移転支出的なコスト》

- ① 社会保障給付
子ども手当支給、高齢者や障がい者に対する援護措置、生活保護などに要する経費です。
- ② 補助金等
各種団体に対する補助金等の額です。
- ③ 他会計等への支出額
特別会計など他会計に対する財政的な支援額です。
- ④ 他団体への公共資産整備補助金等
外郭団体等が市からの補助金を財源に資産を整備した場合、整備された資産は市の資産ではないので、有形固定資産として貸借対照表には計上せず、市のコストとして計上します。

《その他コスト》

- ① 支払利息…地方債の支払利息です。
- ② 回収不能見込計上額
貸借対照表の資産に計上している「回収不能見込計上額」の前年度と当該年度の差額に当該年度の不納欠損額を加算した額です。
- ③ その他行政コスト…上記のいずれにも属さないコストです。

【経常収益】

《使用料・手数料》・・・施設使用料や証明書発行手数料等の額です。

《分担金・負担金・寄附金》

児童運営費負担金(保育料)や後期高齢者広域連合の市町村負担金の額です。

《保険料》

国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の額です。

《事業収益》

水道、下水道、埼玉県都市競艇組合、(株)羽生の里の事業収入です。

《その他行政サービス収入》

上記以外の収入です。

3. 純資産変動計算書

【経常行政コスト】

《期首純資産残高》

前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上しています。

《経常行政コスト》

行政コスト計算書の純経常行政コストをマイナス計上しています。

《一般財源》

① 地方税・・・市税に長期延滞債権及び未収金計上額の内市税の増減額を加減した額です。

② 地方交付税・・・普通交付税及び特別交付税の額です。

③ その他行政コスト充当財源

市税、地方交付税以外の経常的な一般財源で、地方譲与税、各種交付金や諸収入等の額です。

《補助金等受入》・・・国庫支出金及び県支出金の額です。

《臨時損益》

公共資産除売却損益・・・公共資産を除売却した場合の帳簿価格と売却額の差額です。

《資産評価替えによる変動額》

資産評価替えの差額や売却可能資産に新規・追加計上した額です。

《期末純資産残高》

当該年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高の額です。

4. 資金収支計算書

【期首歳計現金残高】

前年度末の貸借対照表に計上されている「うち歳計現金」残高の額です。

【経常的収支額】

毎年度継続的に行われる経常的な行政活動の資金収支の額です。具体的には、市税、地方交付税、使用料・手数料などの収入と人件費、物件費、社会保障給付などの支出を計上し、この収支の黒字が小さい場合には財政構造が硬直化していることを示します。

【公共資産整備収支額】

道路や学校など市で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金等を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金等のうち建設費に充てられたものを計上し、収入には貸付金の返還額や上記支出の財源となった地方債などの額です。

【投資・財務的収支額】

貸付金、基金積立金、地方債の元金償還額、他会計への繰出金等のうち地方債の元金償還に充てられたものを計上し、収入は、貸付金の返還額や上記支出の財源となった地方債などの額です。

IV 財務4表を使った指標【連結ベース】

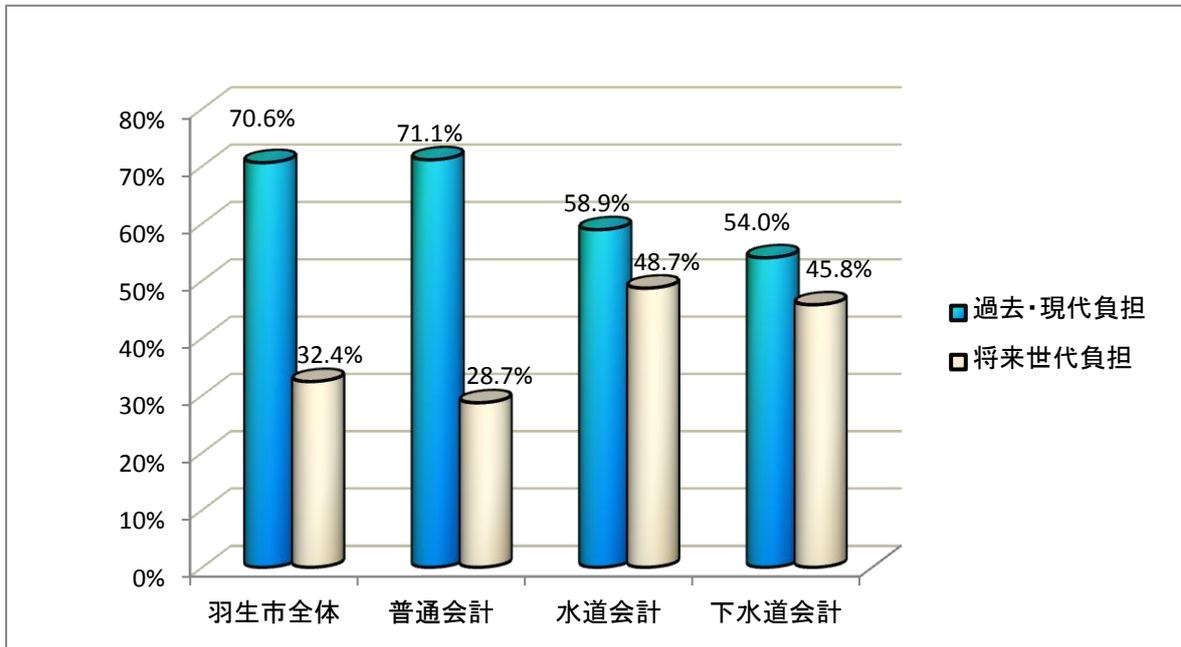
1. 社会資本形成の世代間負担比率

【計算式】

過去・現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を活かして、公共資産の世代間の負担割合を知ることができます。



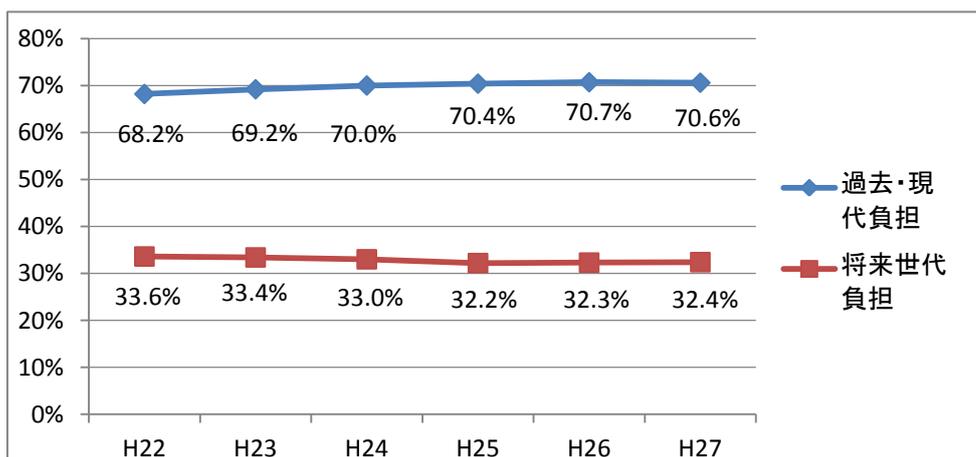
※公共資産額が少ない会計は除いています。

世代間負担比率の平均的な値としては、過去・現世代負担比率は50%から90%の間、将来世代負担比率は15%から40%の間の比率とされています。

羽生市全体では、平均値の範囲内ですが、水道会計・下水道会計については、将来世代負担比率が高いことが分かります。

* 平均的な値は、『新地方公会計制度の徹底解説』監査法人トーマツ編より引用しています。

世代間負担比率の推移(羽生市全体)



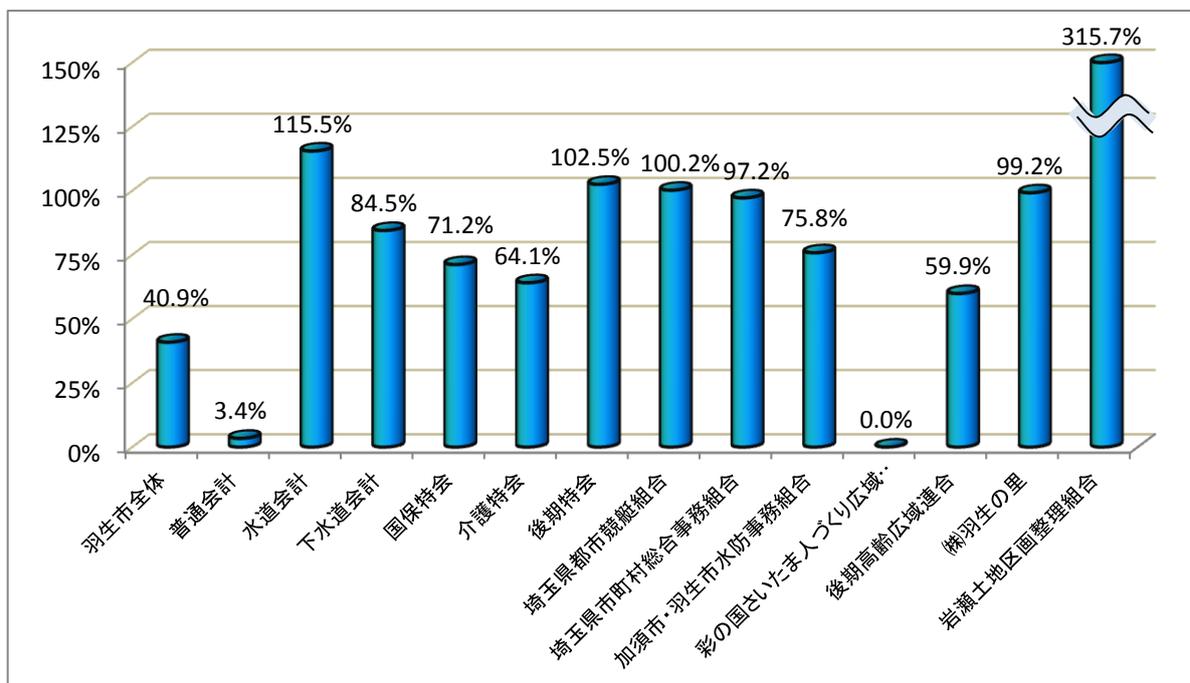
2. 受益者負担比率

【計算式】

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

各会計の行政コスト計算書から、各会計の支出額に対する収入額の割合(受益者負担比率)を表したものです。100%を超えていれば受益者負担により経常コストが賄われていることとなります。行政活動は利益を出すことが目的ではないためほとんどの会計で100%以下となります。

ただし、企業会計や株式会社では独立採算を目標としているため100%を超えることが望ましいと言えます。



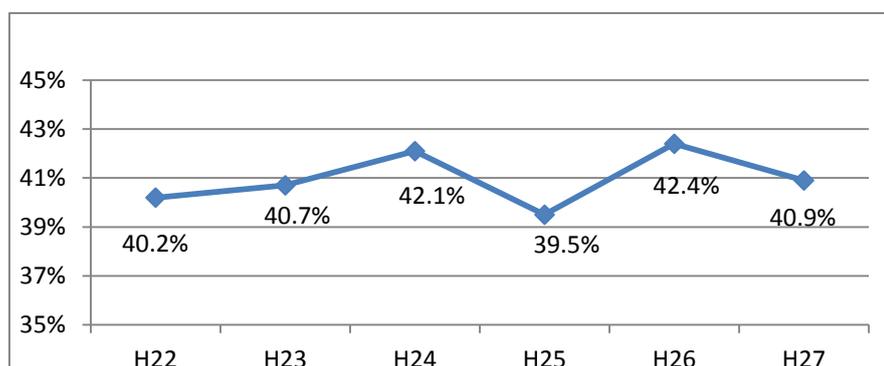
羽生市では、水道会計、後期特会、岩瀬土地区画整理組合等の4会計等が100%を超えていて国保特会、介護特会は、国庫補助金を加えると概ね100%になります。しかし、国保特会、下水道会計、介護特会、後期特会については、一般会計からの繰入金に依存している状況にあります。

普通会計や人づくり広域連合は、経常収益である「使用料・手数料」や「分担金・負担金」が少ないため、不足分を純資産である地方税・地方交付税・補助金等で補っている状況です。

普通会計の平均的な値は2%から8%の間とされており、羽生市は平均の範囲内となっています。

* 平均的な値は、『新地方公会計制度の徹底解説』監査法人トーマツ編より引用しています。

受益者負担比率の推移(羽生市全体)

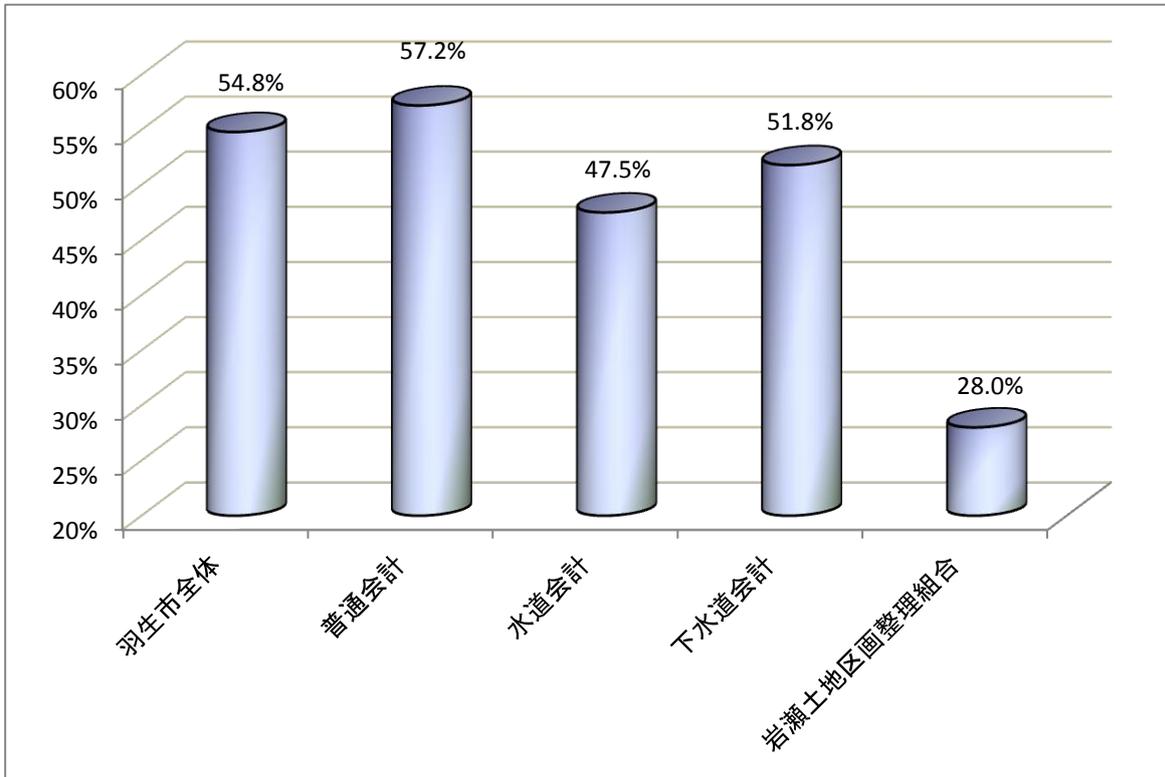


3. 資産老朽化比率

【計算式】

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

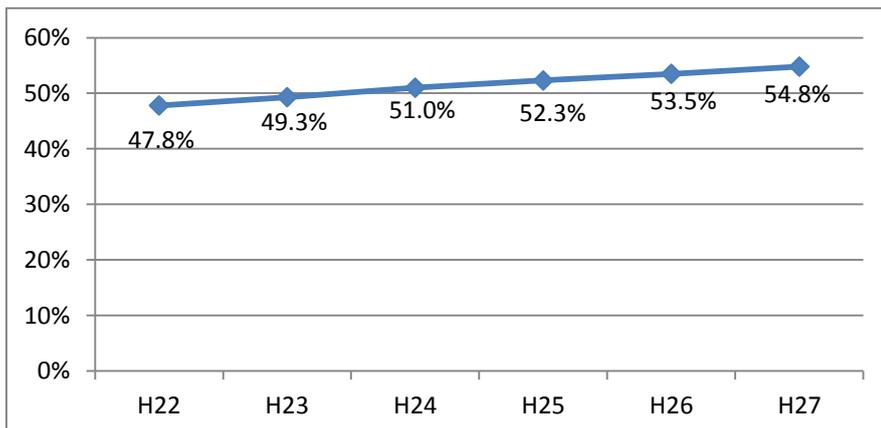
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示し、比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。



資産老朽化比率の平均的な値は、35～50%の間の比率とされています。普通会計では比率が50%を超えており資産の老朽化が進んでいることが分かります。その一方で岩瀬土地区画整理組合では下回っていますが、事業開始年度が平成8年度と新しいため、比率が低くなっています。

* 平均的な値は、『新地方公会計制度の徹底解説』監査法人トーマツ編より引用しています。

資産老朽化比率の推移(羽生市全体)

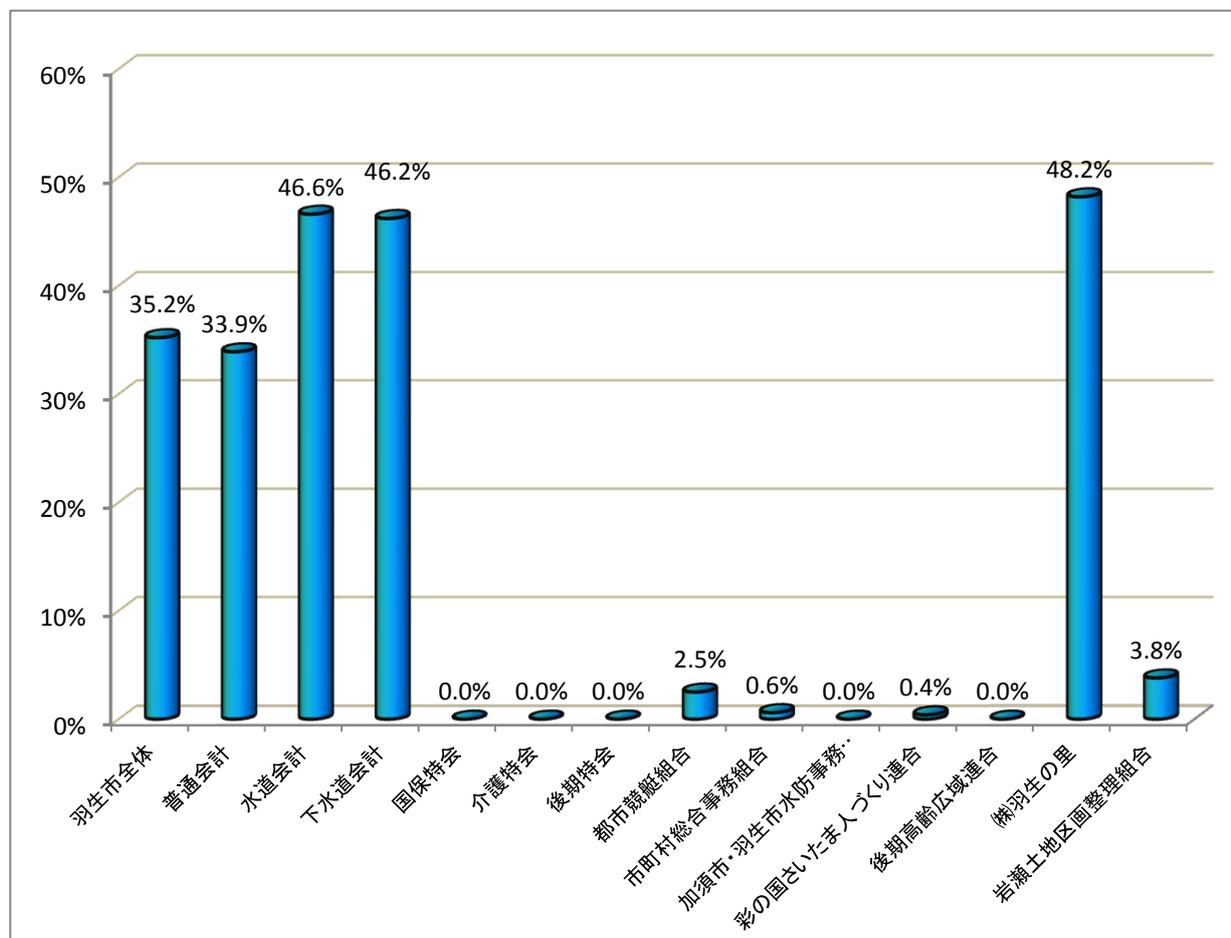


4. 負債対資産比率

【計算式】

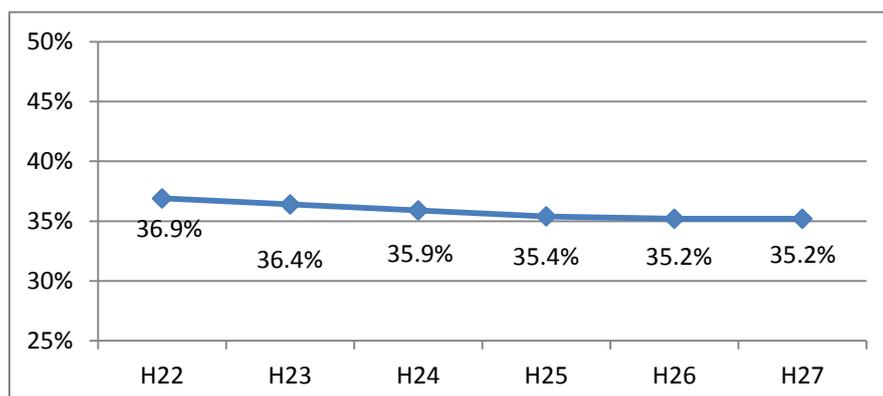
$$\text{負債対資産比率(\%)} = \text{負債} \div \text{資産} \times 100$$

各会計の貸借対照表から各会計の資産に対する負債の割合を表したものです。比率が100%を超えた場合は、債務超過になっていることを表しています。



水道会計・下水道会計については地方債の償還期間が長いため、比較的高い比率となっています。国保特会等の福祉会計は地方債の借入といった負債がないためゼロとなっています。

負債対資産比率の推移(羽生市全体)



V 参考資料

1. 普通会計ベース財務4表

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

借 方		普通会計 (単位:千円)		貸 方	
[資産の部]				[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債			
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,754,447		
①生活インフラ・国土保全	30,726,691	(2) 長期未払金			
②教育	17,717,916	①物件の購入等	0		
③福祉	641,861	②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	5,376,978	③その他	206,741		
⑤産業振興	3,371,103	長期未払金計	206,741		
⑥消防	2,084,036	(3) 退職手当引当金	4,430,903		
⑦総務	3,657,164	(4) 損失補償等引当金	91,099		
有形固定資産合計	63,575,749	固定負債合計	21,483,190		
(2) 売却可能資産	546,759				
公共資産合計	64,122,508				
2 投資等		2 流動負債			
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,646,940		
①投資及び出資金	400,198	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0		
②投資損失引当金	△ 15,018	(3) 未払金	65,604		
投資及び出資金計	385,180	(4) 翌年度支払予定退職手当	0		
(2) 貸付金	79,159	(5) 賞与引当金	212,901		
(3) 基金等		流動負債合計	1,925,445		
①退職手当目的基金	0				
②その他特定目的基金	1,650,526	負債合計	23,408,635		
③土地開発基金	0				
④その他定額運用基金	27,340				
⑤退職手当組合積立金	0	[純資産の部]			
基金等計	1,677,866	1 公共資産等整備国県補助金等	6,535,871		
(4) 長期延滞債権	346,601	2 公共資産等整備一般財源等	53,033,748		
(5) 回収不能見込額	△ 56,373	3 その他一般財源等	△ 14,002,152		
投資等合計	2,432,433	4 資産評価差額	△ 2,302		
3 流動資産		純資産合計	45,565,165		
(1) 現金預金					
①財政調整基金	1,301,892	負債・純資産合計	68,973,800		
②減債基金	25,923				
③歳計現金	1,029,689				
現金預金計	2,357,504				
(2) 未収金					
①地方税	63,591				
②その他	3,668				
③回収不能見込額	△ 5,904				
未収金計	61,355				
流動資産合計	2,418,859				
資産合計	68,973,800				

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,373,013 千円
②教育	16,166 千円
③福祉	158,769 千円
④環境衛生	403,324 千円
⑤産業振興	314,736 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	29,850 千円
計	3,295,858 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	881,136 千円
②地方債・一般財源等	2,414,722 千円
計	3,295,858 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	272,019 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,282,298千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	28,590,126 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,401,387 千円	18,401,387 千円	
債務負担行為支出予定額	142,755 千円	142,755 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	5,523,982 千円		5,523,982 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	4,430,903 千円	4,430,903 千円	
第三セクター等債務負担見込額	91,099 千円	91,099 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0
基金等将来負担軽減資産	16,619,013 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,342,606 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,994,109 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	11,282,298 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,971,113 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は20,290,793千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は57,810,994千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

普通会計

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,636,606	16.2%	252,184	345,096	345,861	202,605	186,005	501,354	662,057	141,444			0
	(2)退職手当引当金繰入等	148,623	0.9%	13,659	18,775	19,836	11,316	10,565	28,416	37,936	8,120			0
	(3)賞与引当金繰入額	212,901	1.3%	19,565	26,895	28,415	16,210	15,133	40,704	54,348	11,631			0
	小 計	2,998,130	18.4%	285,408	390,766	394,112	230,131	211,703	570,474	754,341	161,195			0
2	(1)物件費	3,104,832	19.1%	126,791	964,033	310,153	920,921	165,349	93,924	514,103	9,558			0
	(2)維持補修費	23,872	0.1%	23,872	0	0	0	0	0	0	0			0
	(3)減価償却費	2,253,742	13.9%	876,467	503,170	25,336	377,003	257,400	120,540	93,826	0			0
	小 計	5,382,446	33.1%	1,027,130	1,467,203	335,489	1,297,924	422,749	214,464	607,929	9,558	0		0
3	(1)社会保障給付	4,072,701	25.0%		51,167	4,021,191	343							0
	(2)補助金等	1,015,311	6.2%	5,149	104,233	232,341	79,049	326,388	29,566	236,054	2,531			0
	(3)他会計等への支出額	2,072,945	12.7%	596,729	0	1,467,354	8,862	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	353,192	2.2%	248,510	161	6,196	18,404	39,642	0	40,279	0			0
	小 計	7,514,149	46.2%	850,388	155,561	5,727,082	106,658	366,030	29,566	276,333	2,531			0
4	(1)支払利息	178,506	1.1%									178,506		
	(2)回収不能見込計上額	50,390	0.3%										50,390	
	(3)その他行政コスト	135,731	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	0			135,731
	小 計	364,627	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	178,506	50,390	135,731
経 常 行 政 コ ス ト a		16,259,352		2,162,926	2,013,530	6,456,683	1,634,713	1,000,482	814,504	1,638,603	173,284	178,506	50,390	135,731
(構 成 比 率)				13.3%	12.4%	39.7%	10.1%	6.2%	5.0%	10.1%	1.1%	1.1%	0.3%	0.8%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	205,939		24,844	6,199	35,078	50,560	11,817	1,802	31,744	0	0		0	43,895
2	分担金・負担金・寄附金 c	345,622		0	0	239,837	48,173	24,347	0	26,621	0	0		0	6,644
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		551,561		24,844	6,199	274,915	98,733	36,164	1,802	58,365	0	0		0	50,539
d/a		3.4%		1.1%	0.3%	4.3%	6.0%	3.6%	0.2%	3.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		15,707,791		2,138,082	2,007,331	6,181,768	1,535,980	964,318	812,702	1,580,238	173,284	178,506	50,390	135,731	△ 50,539

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

普通会計

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	46,314,723	6,828,424	53,156,397	△ 13,472,268	△ 197,830
純経常行政コスト	△ 15,707,791			△ 15,707,791	
一般財源					
地方税	7,470,238			7,470,238	
地方交付税	2,092,733			2,092,733	
その他行政コスト充当財源	1,790,291			1,790,291	
補助金等受入	3,409,443	39,808		3,369,635	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0			0	
	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			736,013	△ 736,013	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			344,541	△ 344,541	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 179,099	179,099	
減価償却による財源増		△ 332,361	△ 1,921,381	2,253,742	
地方債償還に伴う財源振替			897,277	△ 897,277	
資産評価替えによる変動額	195,528				195,528
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	45,565,165	6,535,871	53,033,748	△ 14,002,152	△ 2,302

資金収支計算書

(自 平成27年4月 1日)
(至 平成28年3月31日)

普通会計 (単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,158,810
物件費	3,104,832
社会保障給付	4,072,701
補助金等	1,015,311
支払利息	178,506
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,525,946
その他支出	23,872
支出合計	13,079,978
地方税	7,474,588
地方交付税	2,092,733
国県補助金等	3,338,758
使用料・手数料	201,761
分担金・負担金・寄附金	294,608
諸収入	447,163
地方債発行額	867,808
基金取崩額	643,327
その他収入	1,371,099
収入合計	16,731,845
経常的収支額	3,651,867

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,603,689
公共資産整備補助金等支出	353,192
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	1,956,881
国県補助金等	70,685
地方債発行額	875,500
基金取崩額	1,500
その他収入	417
収入合計	948,102
公共資産整備収支額	△ 1,008,779

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	160,000
基金積立額	805,057
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	546,999
地方債償還額	1,561,554
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,073,610
国県補助金等	0
貸付金回収額	176,542
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	51,818
その他収入	62,650
収入合計	291,010
投資・財務的収支額	△ 2,782,600

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 139,512
期首歳計現金残高	1,169,201
期末歳計現金残高	1,029,689

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		17,970,957
地方債発行額	△	1,743,308
財政調整基金等取崩額	△	600,000
支出総額	△	18,110,469
地方債償還額		1,740,060
財政調整基金等積立額		620,521
基礎的財政収支		△ 122,239

2. 連結ベース財務4表

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	46,678,589	①普通会計地方債	16,754,447
②教育	17,717,916	②公営事業地方債	9,245,177
③福祉	641,861	地方公共団体計	25,999,624
④環境衛生	13,074,076	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,371,103	①一部事務組合	0
⑥消防	2,084,036	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,657,166	③第三セクター等長期借入金	53,584
⑧収益事業	55,100	関係団体計	53,584
⑨その他	203	(3) 長期未払金	215,759
有形固定資産合計	87,280,050	(4) 引当金	
		①退職手当等引当金	4,634,356
(2) 売却可能資産	546,759	②その他の引当金	91,099
		引当金計	4,725,455
公共資産合計	87,826,809	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	30,994,422
(1) 投資及び出資金	2,580	2 流動負債	
(2) 貸付金	66,119	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,188,959	①地方公共団体	2,360,181
(4) 長期延滞債権	591,626	②関係団体	41,878
(5) その他	1,143	翌年度償還予定額計	2,402,059
(6) 回収不能見込額	△ 145,108	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資等合計	3,705,319	(3) 未払金	63,477
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	2,614,075	(5) 賞与引当金	221,915
(2) 未収金	214,839	(6) その他	26,871
(3) 販売用不動産	4,402	流動負債合計	2,714,322
(4) その他	1,339,717	負債合計	33,708,744
(5) 回収不能見込額	△ 26,633	[純資産の部]	
流動資産合計	4,146,400	1 公共資産等整備国県補助金等	11,404,270
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	65,276,231
		3 他団体及び民間出資分	0
資産合計	95,678,528	4 その他一般財源等	△ 14,714,313
		5 資産評価差額	3,596
		純資産合計	61,969,784
		負債・純資産合計	95,678,528

連結行政コスト計算書（性質別）

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

（単位：千円）

経常行政コスト	
人件費	2,906,111
退職手当引当金繰入等	155,281
賞与引当金繰入等	221,914
物件費	6,897,021
維持補修費	111,053
減価償却費	3,189,456
社会保障給付	14,285,649
補助金等	5,299,140
他会計への支出額	△ 454
他団体への公共資産整備補助金等	353,192
支払利息	378,679
回収不能見込計上額	96,358
その他行政コスト	470,899
経常行政コスト 合計	34,364,299
経常収益	
使用料・手数料	206,051
分担金・負担金・寄附金	5,993,343
保険料	2,401,006
事業収益	5,421,034
その他特定行政サービス収入	30,788
経常収益 合計	14,052,222
（差引）純経常行政コスト	20,312,077

連結行政コスト計算書（目的別）

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

（単位：千円）

経常行政コスト	
生活インフラ・国土保全	2,267,232
教育	2,013,530
福祉	19,245,630
環境衛生	2,581,797
産業振興	1,190,737
消防	815,102
総務	1,657,416
その他	4,117,818
支払利息	378,679
回収不能見込計上額	96,358
経常行政コスト 合計	34,364,299
経常収益	
使用料・手数料	206,051
分担金・負担金・寄附金	5,993,343
保険料	2,401,006
事業収益	5,421,034
その他特定行政サービス収入	30,788
経常収益 合計	14,052,222
（差引）純経常行政コスト	20,312,077

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	62,654,834
純経常行政コスト	△ 20,312,077
一般財源	
地方税	7,470,238
地方交付税	2,092,733
その他行政コスト充当財源	1,792,746
補助金等受入	8,094,506
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 2,259
投資損失	0
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	195,481
無償受贈資産受入	0
その他	△ 16,418
期末純資産残高	61,969,784

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,445,549
物件費	6,897,269
社会保障給付	15,198,547
補助金等	4,389,142
支払利息	378,679
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	51
その他支出	444,055
支 出 合 計	30,753,292
地方税	7,474,588
地方交付税	2,092,733
国県補助金等	7,974,121
使用料・手数料	201,873
分担金・負担金・寄附金	5,928,824
保険料	2,387,773
事業収入	5,419,954
諸収入	476,753
地方債発行額	867,808
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	673,162
他会計繰入金等	217,267
その他収入	1,563,452
収 入 合 計	35,278,308
経 常 的 収 支 額	4,525,016

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,280,136
公共資産整備補助金等支出	353,192
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	143,727
支 出 合 計	2,777,055
国県補助金等	120,385
地方債発行額	1,265,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,500
他会計負担金	0
その他収入	35,042
収 入 合 計	1,422,827
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,354,228

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	160,000
基金積立額	1,541,196
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	2,338,864
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,040,060
国県補助金等	0
貸付金回収額	172,212
基金取崩額	400,000
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
その他収入	114,506
収 入 合 計	686,718
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,353,342

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	△ 182,554
期首資金残高	2,799,744
経費負担割合変更に伴う差額	△ 3,115
期末資金残高	2,614,075

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								一部事務組合・広域連合							第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J			
	普通会計 A	公営企業会計			その他				(合計) A+B+C	相殺消去等 D	純計 (A+B+C+D) E	埼玉県都市 競艇組合	埼玉県市町 村 総合事務組 合	利根川水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり連 合	後期高齢者 広域連合	岩瀬土地区 画整理組合				(合計) F	(株)羽生の 里	(合計) H
		水道	公共団水道	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢	(小計) C															
期首純資産残高	46,314,723	4,394,839	7,454,689	11,849,528	1,498,413	272,834	87,484	1,858,731	60,022,982	△ 347,100	59,675,882	583,878	437	4,508	5,287	224,381	2,159,864	2,978,355	36,097	36,097	62,690,334	△ 35,500	62,654,834
純経常行政コスト	△ 15,707,791	158,898	△ 152,629	6,269	△ 1,952,118	△ 1,326,346	23,984	△ 3,254,480	△ 18,956,002		△ 18,956,002	8,657	△ 14	△ 578	△ 3,143	△ 1,508,000	148,484	△ 1,354,594	△ 1,481	△ 1,481	△ 20,312,077		△ 20,312,077
一般財源				0				0	0		0							0		0	0		0
地方税	7,470,238			0				0	7,470,238		7,470,238							0		0	7,470,238		7,470,238
地方交付税	2,092,733			0				0	2,092,733		2,092,733							0		0	2,092,733		2,092,733
その他行政コスト充当財源	1,790,291			0				0	1,790,291		1,790,291		2	2,448	5			2,455		0	1,792,746		1,792,746
補助金等受入	3,409,443		28,000	28,000	1,753,175	1,390,541		3,143,716	6,581,159		6,581,159				1,491,647	21,700		1,513,347		0	8,094,506		8,094,506
臨時損益				0				0	0		0							0		0	0		0
災害復旧事業費				0				0	0		0							0		0	0		0
公共資産除売却損益				0				0	0		0							0		0	0		0
投資損失		△ 2,259		△ 2,259				0	△ 2,259		△ 2,259							0		0	△ 2,259		△ 2,259
収益事業純損失				0				0	0		0							0		0	0		0
出資の受入・新規設立				0				0	0		0							0		0	0		0
資産評価替えによる変動額	195,528			0				0	195,528		195,528	△ 47						△ 47		0	195,481		195,481
無償受贈資産受入				0				0	0		0							0		0	0		0
その他		△ 14,138	3,025	△ 11,113				0	△ 11,113		△ 11,113		39			△ 5,344		△ 5,305		0	△ 16,418		△ 16,418
期末純資産残高	45,565,165	4,537,340	7,333,085	11,870,425	1,299,470	337,029	111,468	1,747,967	59,183,557	△ 347,100	58,836,457	592,488	464	3,930	4,592	202,689	2,330,048	3,134,211	34,616	34,616	62,005,284	△ 35,500	61,969,784

